

第 26 期決算公告

計 算 書 類

第 26 期

（ 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで ）

株式会社 茨城ポートオーソリティ

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,206,528,414	流動負債	556,928,222
現金及び預金	1,734,766,316	買掛金	366,988,759
売掛金	463,413,910	1年以内返済予定長期借入金	15,964,000
商品	143,385	リース債務	29,733,492
貯蔵品	2,954,399	未払金	20,639,195
前払費用	389,981	未払法人税等	62,004,600
立替金	4,860,423	未払消費税等	10,373,800
		未払費用	9,384,747
		契約負債	18,722,582
		仮受金	129,806
		預り金	3,584,347
		賞与引当金	19,402,894
固定資産	4,450,866,380	固定負債	377,485,983
有形固定資産	4,314,819,576	リース債務	80,987,186
建物	440,731,660	預り保証金	200,800,000
構築物	10,907,431	退職給付引当金	95,698,797
機械装置	13,104,822		
船舶	4		
車両運搬具	26		
工具器具備品	4,713,783		
土地	3,744,316,488		
リース資産	101,045,362		
		負債合計	934,414,205
		純資産の部	
無形固定資産	1,739,552	株主資本	5,722,980,589
電話加入権	1,480,552	資本金	2,947,800,000
ソフトウェア	259,000	利益剰余金	2,779,082,823
		その他利益剰余金	2,779,082,823
		別途積立金	2,000,000,000
		繰越利益剰余金	779,082,823
投資その他の資産	134,307,252	自己株式	△ 3,902,234
投資有価証券	90,722,238		
出資金	20,000		
長期前払費用	530,740		
繰延税金資産	41,200,642		
その他	1,833,632		
		純資産合計	5,722,980,589
資産合計	6,657,394,794	負債・純資産合計	6,657,394,794

損 益 計 算 書

自令和4年 4月 1日

至令和5年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
港湾管理収入	622,972,701	
港湾業務収入	1,481,300,898	
港湾施設賃貸等収入	1,457,897,766	
都市づくり推進事業収入	203,533,059	3,765,704,424
【売上原価】		
売上原価		3,208,719,037
売上総利益		556,985,387
【販売費及び一般管理費】		230,321,353
営業利益		326,664,034
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	3,486,003	
雑収入	18,489,750	21,975,753
【営業外費用】		
支払利息	511,357	511,357
経常利益		348,128,430
【特別損失】		
固定資産除却損	328,313	328,313
税引前当期純利益		347,800,117
法人税、住民税及び事業税	102,214,627	
法人税等調整額	6,418,005	108,632,632
当期純利益		239,167,485

株主資本等変動計算書

自令和4年4月1日
至令和5年3月31日

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
令和4年3月31日残高	2,947,800,000	1,900,000,000	639,915,338	2,539,915,338	△ 3,902,234	5,483,813,104	5,483,813,104
当事業年度変動額							
当期純利益			239,167,485	239,167,485		239,167,485	239,167,485
別途積立金の積立		100,000,000	△ 100,000,000	-		-	-
当事業年度変動額合計	-	100,000,000	139,167,485	239,167,485	-	239,167,485	239,167,485
令和5年3月31日残高	2,947,800,000	2,000,000,000	779,082,823	2,779,082,823	△ 3,902,234	5,722,980,589	5,722,980,589

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

港湾管理事業に係る収益は主に、顧客との受託契約に基づいて、港湾の管理に関する役務を提供する履行義務を負っております。当該受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

港湾業務事業に係る収益は主に、顧客との契約に基づいて、船舶の入出港全般に関する役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務を提供する一時点において、顧客が当該役務を受け、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

港湾施設賃貸等事業における荷捌き地等管理事業に係る収益は主に、顧客からの依頼に基づいて、用地の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、用地の貸し付けを行う一時点において、顧客が当該用地を利用し、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

港湾施設賃貸等事業における荷役機械等貸付事業に係る収益は主に、顧客からの依頼に基づいて、荷役機械の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、荷役機械の貸し付けを行う一時点において、顧客が当該荷役機械を利用し、履行義務が充足されたと判断した時点で収益を認識しております。

都市づくり推進事業並びに港湾施設賃貸等事業における IPAC ひたちなか北ふ頭物流サイト管理運営業務及び大洗港フェリーターミナルビル管理運営事業に係る収益は主に、顧客との賃貸契約に基づいて、当社が所有する不動産の貸し付けを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	3,057,919,608 円
計	3,057,919,608 円

(2) 担保に係る債務

預り保証金	124,200,000 円
計	124,200,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,430,781,724 円
構築物	90,566,412 円
機械装置	118,725,578 円
船舶	51,536,550 円
車両運搬具	98,676,208 円
工具器具備品	118,797,996 円
リース資産	160,944,818 円
計	2,070,029,286 円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

建物	21,260,685 円
車両運搬具	48,241,626 円
計	69,502,311 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 48,688 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 121 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生原因は、建設協力金（受取家賃）である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達している。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預り保証金	200,800,000	187,071,000	△13,729,000
負債計	200,800,000	187,071,000	△13,729,000

（注1）現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、一年以内返済予定長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預り保証金

預り保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを無リスク利子率で割り引いて算定する方法によっている。

（注3）非上場株式（貸借対照表計上額 90,722,238 円）は、市場価格がない株式等であるため、上表には含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、茨城県内において、賃貸用の商業施設等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
4,088,921,080	3,514,504,592

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額である。また、その他の物件については、建物等の償却資産であり、重要性が乏しいため、適正な帳簿価額をもって当事業年度末の時価としている。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	茨城県	被所有 直接 53.10%	港湾管理業務受託 施設の賃貸借 役員の兼任等	港湾管理業務の受託 (注1)	487,894,996	売掛金	140,750,500
				港湾施設等の賃借 (注2)	1,018,469,002	買掛金	64,994,085

2. 兄弟会社等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主が議決権数の過半数を所有している会社等	鹿島埠頭㈱	—	曳船手配業務等委託 役員の兼任等	曳船手配業務等の委託 (注3)	499,093,090	買掛金	75,496,610

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	國井 豊 (注4)	—	大洗ターミナル㈱への港湾業務等委託 役員の兼任等	大洗ターミナル㈱への港湾業務の委託 (注5)	391,171,422	買掛金	37,176,841

【取引条件及び取引条件の決定方針等】

- (注1) 港湾管理業務の受託費用は、当該業務に係る人件費及び業務費用を勘案して決定している。
- (注2) 港湾施設等の賃借条件は、茨城県港湾施設管理条例の使用料を基に決定している。
- (注3) 曳船手配業務等の委託費用は、港湾における実勢価格を勘案して、両社協議の上決定している。
- (注4) 当社取締役である國井豊氏は大洗ターミナル㈱の代表取締役社長を務めている。
- (注5) 当社取締役である國井豊氏が第三者(大洗ターミナル㈱)の代表者として行った取引であり、港湾業務等の委託費用は港湾における実勢価格を勘案して、両社協議の上決定している。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	117,836円82銭
2. 1株当たり当期純利益	4,924円49銭